



平成 28 年 3 月 11 日

各 位

会 社 名 共同ピーアール株式会社

代表者名 代表取締役社長 谷 鉄也

(コード番号:2436)

問合せ先 専務取締役コーポレート本部本部長 西井 雅人

(TEL 03-3571-5172)

(訂正・数値データ訂正) 平成 22 年 12 月期 決算短信の一部訂正に関するお知らせ

平成 23 年 2 月 15 日に発表及び平成 24 年 2 月 27 日に訂正している「平成 22 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。訂正理由及び訂正内容につきましては、本日発表の「過年度有価証券報告書及び決算短信の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

4. 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の内訳 役員報酬 126,631千円 給与及び手当 1,756,173千円 雑給 38,905千円 法定福利費 254,033千円 地代家賃 275,106千円 貸倒引当金繰入額 46,058千円 退職給付費用 38,774千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,300千円 のれん償却 5,743千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他 210千円 ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,699千円 その他 740千円 合 計 9,440千円	※1. 販売費及び一般管理費の内訳 役員報酬 120,728千円 給与及び手当 1,654,471千円 雑給 35,049千円 法定福利費 253,635千円 地代家賃 235,214千円 貸倒引当金繰入額 23,942千円 退職給付費用 37,653千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,483千円 のれん償却 3,528千円 ※2. _____ ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 5千円 合 計 5千円

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の内訳 役員報酬 126,631千円 給与及び手当 1,756,173千円 雑給 38,905千円 法定福利費 178,879千円 地代家賃 275,106千円 貸倒引当金繰入額 46,058千円 退職給付費用 113,928千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,300千円 のれん償却 5,743千円	※1. 販売費及び一般管理費の内訳 役員報酬 120,728千円 給与及び手当 1,654,471千円 雑給 35,049千円 法定福利費 181,005千円 地代家賃 235,214千円 貸倒引当金繰入額 23,942千円 退職給付費用 110,282千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,483千円 のれん償却 3,528千円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他 210千円	※2. _____
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,699千円 その他 740千円 合 計 9,440千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 5千円 合 計 5千円

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	316,790
年金資産	△155,065
未認識数理計算上の差異	14,592
退職給付引当金	176,317

(注)一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(千円)
勤務費用	35,823
利息費用	4,249
期待運用収益	△561
数理計算上の差異の費用処理額	△737
合計	38,774

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していましたが、平成22年11月より退職一時金制度と確定給付型企业年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	346,933
年金資産	△180,002
未認識過去勤務債務	10,535
未認識数理計算上の差異	4,909
退職給付引当金	182,375

(注)一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(千円)
勤務費用	37,225
利息費用	4,489
期待運用収益	△632
過去勤務債務の費用処理額	△363
数理計算上の差異の費用処理額	△3,065
合計	37,653

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(訂正後)

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

総合設立型厚生年金基金である東京都報道事業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様にその要拠出額を費用処理しております。東京都報道事業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	76,311,392千円
年金財政計算上の給付債務の額	99,085,796千円
差引額	△22,774,403千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年12月分掛金拠出額）

1.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,076,968千円及び繰越不足金7,697,435千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	316,790
年金資産	△155,065
未認識数理計算上の差異	14,592
退職給付引当金	176,317

(注)一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	(千円)
勤務費用	35,823
利息費用	4,249
期待運用収益	△561
数理計算上の差異の費用処理額	△737
総合設立型厚生年金基金への拠出額	75,153
合計	113,928

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していましたが、平成22年11月より厚生年金基金制度、退職一時金制度と確定給付型企业年金制度を併用しております。

総合設立型厚生年金基金である東京都報道事業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様にその要拠出額を費用処理しております。東京都報道事業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	85,775,448千円
年金財政計算上の給付債務の額	93,740,871千円
差引額	△7,965,422千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年12月分掛金拠出額）

2.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,064,434千円及び繰越剰余金6,099,011千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致していません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	346,933
年金資産	△180,002
未認識過去勤務債務	10,535
未認識数理計算上の差異	4,909
退職給付引当金	182,375

(注)一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	(千円)
勤務費用	37,225
利息費用	4,489
期待運用収益	△632
過去勤務債務の費用処理額	△363
数理計算上の差異の費用処理額	△3,065
総合設立型厚生年金基金への拠出額	72,629
合計	110,282

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

5. 個別財務諸表
 (2) 損益計算書
 (訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年1月1日 平成21年12月31日)	(自 至	平成22年1月1日 平成22年12月31日)
売上高		3,907,840		4,241,841
売上原価				
外注費		653,825		856,979
媒体費		224,763		345,123
経費		514,293		559,250
売上原価合計		1,392,882		1,761,353
売上総利益		2,514,957		2,480,487
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		5,843		3,451
役員報酬		84,498		84,590
給料及び手当		1,578,026		1,469,312
雑給		35,351		33,159
法定福利費		<u>232,413</u>		<u>231,572</u>
旅費及び交通費		55,806		51,004
減価償却費		41,681		30,105
賃借料		5,815		4,332
地代家賃		246,273		213,891
貸倒引当金繰入額		46,022		2,579
退職給付費用		<u>36,771</u>		<u>34,886</u>
役員退職慰労引当金繰入額		2,700		3,883
その他		203,456		181,577
販売費及び一般管理費合計		2,574,660		2,344,348
営業利益又は営業損失(△)		<u>△59,702</u>		136,139
営業外収益				
受取利息		460		1,035
受取配当金		312		598
仕入割引		91		—
受取賃貸料		4,776		5,554
その他		1,404		825
営業外収益合計		7,045		8,013
営業外費用				
支払利息		3,916		4,020
売上割引		575		98
為替差損		515		2,949
貸倒引当金繰入額		—		62,000
その他		—		1,074
営業外費用合計		5,007		70,143
経常利益又は経常損失(△)		<u>△57,664</u>		74,010

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
有価証券売却益	—	2,100
特別利益合計	—	2,100
特別損失		
固定資産除却損	8,903	5
投資有価証券評価損	—	3,464
関係会社株式売却損	—	44,834
関係会社株式評価損	26,365	13,081
特別損失合計	35,268	61,386
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△92,932	14,723
法人税、住民税及び事業税	17,716	60,110
過年度法人税等	1,118	—
法人税等調整額	△5,309	△27,802
法人税等合計	13,525	32,308
当期純損失 (△)	△106,458	△17,584

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,907,840	4,241,841
売上原価		
外注費	653,825	856,979
媒体費	224,763	345,123
経費	514,293	559,250
売上原価合計	1,392,882	1,761,353
売上総利益	2,514,957	2,480,487
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,843	3,451
役員報酬	84,498	84,590
給料及び手当	1,578,026	1,469,312
雑給	35,351	33,159
法定福利費	157,259	158,943
旅費及び交通費	55,806	51,004
減価償却費	41,681	30,105
賃借料	5,815	4,332
地代家賃	246,273	213,891
貸倒引当金繰入額	46,022	2,579
退職給付費用	111,924	107,515
役員退職慰労引当金繰入額	2,700	3,883
その他	203,456	181,577
販売費及び一般管理費合計	2,574,660	2,344,348
営業利益又は営業損失(△)	△59,702	136,139
営業外収益		
受取利息	460	1,035
受取配当金	312	598
仕入割引	91	—
受取賃貸料	4,776	5,554
その他	1,404	825
営業外収益合計	7,045	8,013
営業外費用		
支払利息	3,916	4,020
売上割引	575	98
為替差損	515	2,949
貸倒引当金繰入額	—	62,000
その他	—	1,074
営業外費用合計	5,007	70,143
経常利益又は経常損失(△)	△57,664	74,010

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
有価証券売却益	—	2,100
特別利益合計	—	2,100
特別損失		
固定資産除却損	8,903	5
投資有価証券評価損	—	3,464
関係会社株式売却損	—	44,834
関係会社株式評価損	26,365	13,081
特別損失合計	35,268	61,386
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△92,932	14,723
法人税、住民税及び事業税	17,716	60,110
過年度法人税等	1,118	—
法人税等調整額	△5,309	△27,802
法人税等合計	13,525	32,308
当期純損失 (△)	△106,458	△17,584

以上